

東京都障害者・障害児施策推進計画の策定に向けて（論点整理）

東京都障害者・障害児施策推進計画（以下「障害（児）福祉計画」という。）の策定に向け、東京都障害者施策推進協議会におけるこれまでの議論や都の施策の実施状況等を踏まえて、今後の検討のために考え方を整理するため、論点整理（案）を作成した。

第1 障害（児）福祉計画に係る基本的事項

1 障害（児）福祉計画の基本理念

- 都は、「障害者権利条約」や、「障害者基本法」、「障害者総合支援法」の基本理念を踏まえて、自らの生活の在り方や人生設計について、障害者自身が選び、決め、行動するという、「自己選択・自己決定」の権利を最大限に尊重するとともに、意思決定の支援を適切に受けられるよう配慮し、障害者が必要な支援を受けながら、障害者でない者と等しく、人間としての尊厳をもって地域で生活できる社会の実現を目指して、障害者施策を計画的かつ総合的に推進する。

基本理念Ⅰ 全ての都民が共に暮らす共生社会の実現

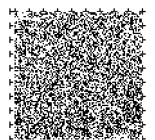
障害があっても、適切な支援があれば街なかで育ち、学び、働き、楽しみ、暮らすことができることを都民が理解し、障害のある人とない人が学校、職場、地域の中で共に交流し、支え合う共生社会の実現を目指す。

基本理念Ⅱ 障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現

障害の種別にかかわらず、また、どんなに障害が重くても、必要とするサービスを利用しながら、障害者本人が希望する地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。

基本理念Ⅲ 障害者がいきいきと働ける社会の実現

障害者が地域において自立して生活し、その生活の質の向上を図れるよう、働く機会を拡大するとともに適切な支援を提供することにより、障害者が能力や適性に応じて、仕事に就き、働き続けられる社会の実現を目指す。



2 障害者施策の目標

- 上記の基本理念で掲げた社会を実現するため、これまでの計画との継続性等も考慮し、以下の5つを施策目標として掲げ、計画的かつ総合的に施策を展開する必要がある。

(5つの施策目標)

- 施策目標Ⅰ 共生社会実現に向けた取組の推進
- 施策目標Ⅱ 地域における自立生活を支える仕組みづくり
- 施策目標Ⅲ 社会で生きる力を高める支援の充実
- 施策目標Ⅳ いきいきと働ける社会の実現
- 施策目標Ⅴ サービスを担う人材の養成・確保

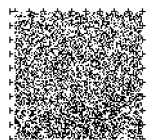
第2 目標達成のための施策と取組

I 共生社会実現に向けた取組の推進（施策目標Ⅰ）

1 障害及び障害者への理解促進及び差別の解消に向けた取組

(1) 障害者差別の解消を推進する取組

- 障害者基本法の基本原則である「差別の禁止」を具体化し、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として制定された障害者差別解消法の施行を契機に、都は、東京都障害者差別解消支援地域協議会の設置、差別解消ハンドブックの作成などにより、法の趣旨の普及啓発に努めるとともに、都自らも、行政サービスの主体として適切に対応できるよう、職員対応要領を策定した。
- ★障害者への差別の解消を一層進めていくために、これらの取組に加え、差別解消のための条例を制定（平成30年10月施行）し、障害者に対する不当な差別的取扱いや合理的配慮の提供に関する相談・紛争の解決の仕組みを整備するとともに、情報保障の推進や、都民及び事業者の障害及び障害者への理解を深めるための啓発を行ってきた。
- 現在、国において、障害者差別解消法の見直しが検討されている。都は、国の動向を注視しながら、引き続き、障害者への差別の解消に向けた取組を推進していく必要がある。



- 障害者への差別の解消を進めるには、障害者が困ったり支援が必要なときに意思表示や相談ができるよう、障害者差別解消法・条例の趣旨や相談・紛争解決の仕組み等について、障害者本人の理解を促進することも重要である。都は、漫画やイラストを入れたパンフレットの「分かりやすい版」を活用するなど、今後も、障害者への普及啓発に取り組んでいく必要がある。★

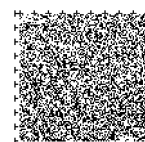
(2) 障害及び障害者への理解促進と心のバリアフリーの推進

- 障害者に対する偏見や誤解の解消には、都民等が、障害や障害者の特性に応じた援助の方法等を知ることが必要である。都は、さまざまな機会を通じて、都民等が障害及び障害者について理解を深めるための取組を推進する必要がある。
- 援助や配慮を必要としている人が、配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」や、支援が必要なことをうまく伝えられない障害者が、周囲に支援を求める手段として活用する「ヘルプカード」の普及に引き続き取り組み、都民の思いやりの心を醸成することが必要である。

(3) 情報バリアフリーの充実

- 情報を得ることが困難な人が、多様な情報伝達方法により情報を取得し、意思疎通ができるよう「情報バリアフリー」の充実に取り組み、社会参加を促進する必要がある。
- 意思の疎通に困難を抱える人が自らの意思を表示できる手段を確保し、他人との意思疎通を図ることができるよう配慮する必要がある。
- 都は、言語としての手話の認識を広めるための啓発に努めるとともに、手話のできる都民を育成し、手話の利用が進むよう、必要な施策を講ずるべきである。

※ 「障害者スポーツの振興」、「文化芸術活動の推進」、「身近な地域活動等への参加の推進」及び「ユニバーサルデザインの視点に立った福祉のまちづくり」については別途検討



II 地域における自立生活を支える仕組みづくり（施策目標II）

1 地域におけるサービス提供体制の整備

（1）障害福祉サービス等の提供体制に係る基本的な考え方

- 障害福祉サービス等の提供体制の確保に当たっては、国の基本指針に定める以下の点に配慮し、計画的な整備を行う必要がある。

- 1 全国で必要とされる訪問系サービスの保障
（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護 等）
- 2 希望する障害者等への日中活動系サービスの保障
（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援 等）
- 3 グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備と★機能の充実★
（共同生活援助、自立生活援助 等）
- 4 福祉施設から一般就労への移行等の推進
- 5 ★強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者に対する支援体制の充実★
- 6 ★依存症対策の推進★

- 区市町村及び東京都は、障害福祉サービス等の提供体制を確保するため、入所施設等から地域生活への移行等に関する成果目標を設定し、成果目標の達成に必要なサービス等の量（活動指標）の見込みを定める必要がある。
- 都における障害福祉サービス等の量の見込みを定める区域は、東京都全域とする。ただし、施策の展開にあたっては、地域の状況や施策分野に応じた単位により、関係機関の連携を深めるなど、効果的な取組が望まれる。
- 成果目標及び活動指標については、少なくとも年1回は実績を把握し、障害者施策及び関連施策の動向を踏まえながら、分析及び評価を行い、障害者施策推進協議会に報告するとともに、必要があると認めるときには、障害（児）福祉計画の変更、事業の見直し等の措置を講じることが適当である。

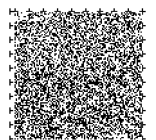
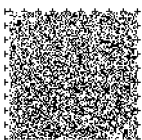


(2) 障害福祉サービス等の必要量の見込

- 区市町村は、令和5年度までの各年度における障害福祉サービス等の種類ごとの実施に関する考え方及び必要な量の見込みを定める。
- 見込量の設定に当たっては、国の基本指針に示された考え方を参考に、現在の利用実績等に関する分析、障害者等のサービスの利用に関する意向、心身の状況等を勘案しつつ、地域の実情を踏まえて設定することが適当である。
- 難病患者等について、引き続き、障害者総合支援法に基づく給付の対象となっている旨の周知を図る必要がある。
- 都は、区市町村が設定した見込量を集計したものを基本として、区市町村の方針を尊重しつつ、引き続き地域生活基盤の整備を進める観点で調整を図りながら、東京都全域の見込量を作成する必要がある。

(3) 障害福祉サービス等の提供体制を確保するための方策

- 地域居住の場としてのグループホームは、第5期障害福祉計画の整備目標に対して順調に整備が進んでいるが、今後も、在宅の障害者の親元からの自立や、成果目標の達成に向けて入所施設や精神科病院から地域生活への移行を進めるために、更に積極的に整備を推進していくことが必要である。
- 日中活動系サービスについては、整備数が第5期障害福祉計画の整備目標に達していない。今後も、地域で暮らす障害者の多様なニーズに応えるため、整備推進の取組が必要である。
- 短期入所は、第5期障害福祉計画の整備目標に対して順調に整備が進んでいるが、今後のニーズの増加や地域生活支援拠点等として必要な基盤を確保するために更なる整備の推進が求められる。
- 障害者の高齢化や重度化等による状況の変化にも対応できる手厚いサービスの提供を促進する必要がある。
- ★障害者が地域生活を希望する場合に、高齢化や重度化しても地域での生活を継続できるよう、共同生活援助や自立生活援助等による常時の支援体制の確保が求められる。★
- 医療的ケアを要する障害者が、地域で医療的な支援を受けながら、障害福祉サービスを利用できるよう体制を構築する必要がある。

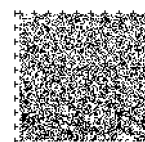
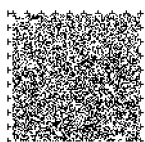


- これらのことから、地域居住の場（グループホーム）、日中活動の場（通所施設等）、在宅サービス（短期入所）などの地域生活基盤の重点的整備が必要であり、設置者負担の特別助成などの積極的支援の継続について検討する必要がある。
- あわせて、所有地の活用や定期借地権の一時金に対する補助等地域生活基盤整備に係る用地確保への支援を引き続き検討すべきである。
- 地域生活支援拠点については、基本指針に即して各区市町村に少なくとも一つ整備をすることを基本としつつ、区市町村の状況を把握しながら成果目標を設定し、**★好事例の紹介等★**必要な支援を検討していく必要がある。

2 地域生活を支える相談支援体制等の整備

(1) 相談支援体制の整備

- 障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制の構築が不可欠である。
- 区市町村においては、全ての障害福祉サービス利用者にサービス等利用計画が作成される体制を確保・維持するため、引き続き、計画相談支援の体制整備を計画的に進める必要がある。
- また、計画相談支援等が適切に実施されるためには、区市町村において、特定相談支援事業所等のバックアップのため、基幹相談支援センターの設置等を通じて、人材育成や特定相談支援事業所等からの困難事例等に関する相談、地域の関係機関へのフィードバック等、地域における相談支援体制を推進することが望まれる。
- 都は、引き続き、基幹相談支援センター未設置の区市町村に設置を促していくことが必要である。また、区市町村の体制整備に必要な相談支援専門員の見込みを把握し、指定した研修事業者とも連携して相談支援専門員の養成を着実にを行うとともに、**★地域課題についての協議や相談支援従事者への助言・指導等を実施するなど地域の相談支援体制において中核的な役割を果たす主任相談支援専門員を着実に養成し、区市町村の相談支援体制強化を支援する必要がある。★**
- 地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）は、入所施設・精神科病院から地域生活への移行や移行後に地域で暮らし続けるために、また、地域で生活している障害者が住み慣れた地域での生活を続けていくために充実が求められる。



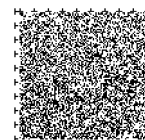
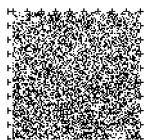
- 区市町村及び東京都において、成果目標に掲げた入所施設・精神科病院から地域生活への移行に係る取組や、地域生活支援拠点等の整備に向けた取組と合わせて、地域相談支援の体制の充実を図る必要がある。
- 自立支援協議会（障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会）には、関係機関等の有機的な連携の下、地域の課題を踏まえて地域における障害者等の支援体制の整備につなげていくことが求められる。東京都は、引き続き、区市町村の協議会の活性化を支援すべきである。

（２）障害者の虐待防止と権利擁護

- 障害者の虐待防止については、区市町村において通報等を受け付け、障害者福祉施設従事者等による虐待及び使用者による虐待には都と連携して対応する必要がある。
- 都は、引き続き、使用者による虐待通報等の受付、区市町村相互間や関係機関との連絡調整や情報提供等を行うとともに、区市町村職員や障害者福祉施設従事者等を対象とした障害者虐待防止・権利擁護研修による人材育成を実施し、虐待防止に向けた体制を強化することが求められる。

（３）障害福祉サービス等の質の確保・向上

- 多様な事業者が提供する様々なサービスの中から、利用者が自ら必要なサービスを選択するためには、福祉サービス第三者評価など、サービスの質の向上に向けた事業者の取組を促進するとともに、利用者のサービス選択のための情報提供を行う制度をこれまで以上に推進していく必要がある。
- また、障害者が安心してサービスを利用するためには、サービスの提供主体である事業者等が法令を遵守し、適正なサービスを提供するよう、ルール遵守の徹底を図ることが不可欠である。そのためには、行政が、関係法令等に基づく適切な指導検査を実施し、良質な事業者等を育成していくことが重要である。
- ★国の基本指針では、利用者が真に必要とする障害福祉サービス等を提供していくため、指導検査の適正な実施と、その結果を関係区市町村と共有する体制の構築について、成果目標として示している。都は、基本指針に即しつつ、都における実情を踏まえながら成果目標を定めていく必要がある。★



(4) 地域生活支援事業等

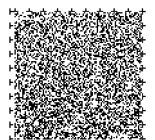
- 地域生活支援事業には、移動支援事業や意思疎通支援事業等、障害者の自立した日常生活又は社会生活を支える上で重要なサービスが必須事業として位置づけられている。
- 区市町村は、地域生活支援事業の実施に関して、必須事業を中心に成果目標の達成に資するよう、地域の実情に応じて、実施する事業の内容、各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み、各事業の見込量の確保のための方策等を定める。
- 都は、都道府県地域生活支援事業について障害福祉計画に位置付けるとともに、住民に身近な区市町村と連携しながら、人材の養成や広域的な調整を図るなど、広域自治体として地域における体制整備を支援していく必要がある。
- ★一方、国による全国一律の制度では対応し得ない課題への対応や、地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的な施策を展開する区市町村に対して支援を実施していくことも重要である。そのため、都は、障害者施策推進区市町村包括補助事業により区市町村の主体的な取組を引き続き支援する必要がある。★

3 施設入所・入院から地域生活への移行促進と地域生活の継続の支援

(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

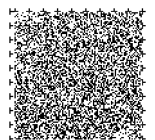
ア 第5期障害福祉計画の実施状況

- 第5期障害福祉計画においては、令和2年度末までに、平成28年度末時点の施設入所者のうち9%（670人）以上が地域生活へ移行することを目標としてきたが、令和元年度末時点の移行者数は213人とどまっている。
- 地域での生活を希望する障害者の地域生活への移行をさらに進めていくためには、重度の障害者を受け入れることのできるグループホーム等の地域生活基盤の整備に加え、家族や施設職員等に対する更なる理解の促進、都外施設も含めた施設相互や施設と相談支援事業所等との連携強化等が課題である。



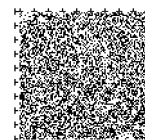
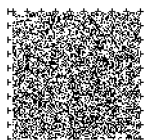
イ 第6期障害福祉計画の成果目標の考え方

- 国の基本指針では、令和5年度末における地域生活に移行する者の目標値について以下のとおり示している。
 - ・ 令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行
 - ・ 令和2年度末において、障害福祉計画で定めた数値目標が達成されないと見込まれる場合は、未達成割合を令和5年度末における地域生活に移行する者の目標値に加えた割合以上を目標値とする。
- 都は、更なる地域生活への移行を進める観点から、国の基本指針に即して、令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本に、区市町村の状況も踏まえて成果目標を設定すべきである。
- 成果目標の達成に向けて、区市町村は、計画的に障害福祉サービス及び相談支援の提供体制の確保を図るとともに、都外施設を含む施設入所者本人の意向確認、関係者との連絡調整等を行い、施設から地域への切れ目のない支援につなげる必要がある。また、家族の不安の解消により、地域移行への動機付けや地域移行に対する理解を進めるとともに、施設入所者に意思決定支援を行うことにより、本人の意向に基づき地域移行できるようにする必要がある。
- 重度の障害者が安心して地域で生活するため、重度者の受入れに必要なグループホーム等地域生活基盤の整備が求められる。
- また、都外施設利用者の地域移行を支援する相談支援事業所の取組の促進や、**★重度の施設利用者が希望する地域で安心して暮らせるよう移行後の相談援助等への支援**が求められる。
- 都は、**★入所施設における地域移行に向けた取組を促進するため、入所施設へのコーディネーターの配置や、ピアサポート活動による普及啓発などの取組を引き続き進める**とともに、障害者施策推進区市町村包括補助事業等により、区市町村の地域の実情に応じた取組を支援していく必要がある。



ウ 入所施設の定員（施設入所者数）に関する考え方

- 国の基本指針においては、施設入所者の地域生活への移行と合わせて、令和5年度末の施設入所者数を令和元年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減することを基本としている。
 - ※ 第5期障害福祉計画と同様に、障害児入所施設の入所者のうち18歳以上になっている者については除いて設定することとされている。
- 都においては、以下のような実情を踏まえる必要がある。
 - ・ 在宅及び障害児施設等における入所待機者が一定数で推移しており、また、現在は家族と在宅で生活している障害者本人及び家族の高齢化や「親なき後」を見据える必要がある。
 - ・ 最重度の障害者、重複障害者、強度行動障害を伴う重度知的障害者、日常的に医療的ケアを必要とする障害者など、入所施設における専門的支援が真に必要な障害者の利用ニーズに応えていく必要がある。
 - ・ 都内の未設置地域において、地域生活への移行等を積極的に支援する機能等を強化した「地域生活支援型入所施設」を整備する必要がある。
 - ★なお、将来的には、入所待機者数や既存施設の規模、実情等を勘案し、既設置の地域であっても、「地域生活支援型入所施設」の整備を検討することが求められる。
- ★
 - ※ 地域生活支援型入所施設：地域の在宅障害者のための相談支援やショートステイ、入所者の地域生活移行支援のための自立訓練や就労移行支援、グループホームへの移行後の緊急時バックアップ機能等を担う入所施設
- ・ 地域生活への移行を促進すると同時に、都外施設の入所者や障害児施設における18歳以上の入所者を受け入れるために、地域移行によって生じた都内の障害者支援施設の空き定員を活用する必要がある。
- 以上のような状況から、東京都においては、平成17年10月1日現在の入所施設定員数7,344人を超えないとする第5期障害福祉計画までの目標を継続し、引き続き目標の達成に向けて取り組むべきである。
- なお、新たな施設入所者については、グループホーム等での対応が困難であり、施設入所が真に必要な障害者に限られるべきであることに留意する必要がある。
- また、計画上の入所施設定員数にかかわらず、18歳以上の入所者に対応した障害児入所施設の障害者支援施設への移行には配慮する必要がある。



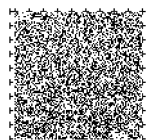
(2) 精神科病院からの地域生活への移行

ア 第5期障害福祉計画の実施状況

- 第5期障害福祉計画においては、①入院後3か月時点の退院率69%以上、②入院後6か月時点の退院率84%以上、③入院後1年時点の退院率90%以上、④長期在院者数(入院期間1年以上。患者調査を基に推計。)7,214人(65歳以上)、4,158人(65歳未満)を目標としており、①から③までの平成29年度の実績は、①70.1%、②85.9%、③92.7%、と目標を上回っている。また、④に関連する値として、精神保健福祉資料における入院期間1年以上の長期在院者数の令和元年6月末時点実績は、6,254人(65歳以上)、3,986人(65歳未満)となっている。
- 精神障害者の地域移行を進めるために、個別給付の地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)を円滑に活用するための体制づくりや、都内の医療資源に偏りがある状況を踏まえた、広域の退院支援、区市町村を越えた連携が引き続き課題となっている。

イ 第6期障害福祉計画の成果目標の考え方

- 国の基本指針では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するため、令和5年度における精神障害者の退院に関する目標値について、以下のとおり示している。
 - ① ★精神病床からの退院後1年以内の地域における生活日数の平均316日以上★
 - ② 入院後3か月時点の退院率69%以上
 - ③ 入院後6か月時点の退院率86%以上
 - ④ 入院後1年時点の退院率92%以上
 - ⑤ 精神病床における1年以上長期入院患者数について65歳以上、65歳未満それぞれ目標値を★基本指針で示す算定式により★設定
- 都は、精神科病院からの地域生活への移行をさらに進める観点から、国の基本指針に即しつつ、★都における実績を踏まえ★成果目標を設定すべきである。
- 成果目標の達成のためには、入院が長期化する前の段階で、円滑な退院に向けた支援につなげる取組が求められる。



- また、長期在院者に対しては、社会的入院を解消する観点から、退院促進に向けた働きかけや地域との調整等を進める必要がある。
- これまでの精神障害者の地域移行の実績を踏まえ、地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）が円滑に機能するための地域生活への移行支援の仕組みづくりや、広域的な調整、人材育成、★ピアサポーターの育成・活用★等、成果目標の達成に向けた取組が引き続き必要である。
- 区市町村は、精神障害者の地域生活への移行・定着を支援する相談支援体制の充実を図るとともに、退院後の精神障害者が地域で安定した生活を送るために必要なサービス量を見込み、計画的な整備を進める必要がある。

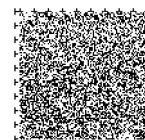
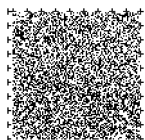
4 障害者の住まいの確保

※ 「障害者の住まいの確保」については別途検討

5 保健・医療・福祉等の連携による障害特性に応じたきめ細かな対応

(1) 重症心身障害児（者）

- 重症心身障害児（者）については、どんなに障害が重くても、必要とするサービスを利用しながら、地域で安心して暮らせるよう、地域における専門的支援の提供体制のさらなる整備が必要である。
- NICU等に入院している医療的ケアを必要とする重症心身障害児が、円滑に在宅生活に移行し、安心して暮らせる療育環境を構築するため、早期に専門的な支援が必要である。
- 日中活動の場である通所施設については、定員を上回る利用状況等の現状を踏まえ、重点的整備を継続する必要がある。
- また、安定した在宅生活が継続できるよう、重症心身障害児（者）を介護する家族の負担軽減等の充実を図る必要がある。
- 重症心身障害児（者）本人の加齢による身体機能の低下や、家族の高齢化等に伴う介護力低下により、在宅での生活が次第に困難となるケースが増加することが見込まれる。そのため、重症心身障害児（者）の施設入所のニーズにも十分配慮しながら、地域生活基盤の整備を一層推進する必要がある。
- ★北療育医療センターは、今後の利用者ニーズも踏まえながら、経年による設備の老朽化に適切に対応することが求められる。★

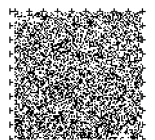


(2) 精神障害者

- 地域で暮らす精神障害者に対しては、症状の変化に的確に対応できるよう、保健・医療・福祉の緊密な連携による支援体制を整備する必要がある。
- 精神疾患を早期に発見し適切な治療に結びつけるため、精神科と一般診療科の医療機関との連携や、医療機関と相談支援機関等の連携が必要である。
- できるだけ身近な地域で適切な救急医療を受けられる体制の整備に取り組む必要がある。また、救急医療においても精神科と一般診療科の連携体制を充実する必要がある。
- 未治療や医療中断等の精神障害者に対しては、アウトリーチ支援や一時的な短期宿泊支援により、地域での安定した生活の確保を図る必要がある。
- ★アルコール、薬物及びギャンブル等の依存症対策として、相談機関の取組の充実や専門医療機関の整備、依存症に対する正しい理解を図るための普及啓発など、各関係計画等に基づく取組の推進が必要である。★

(3) 発達障害児（者）

- 発達障害児（者）支援については、乳幼児期から学童期、成人期とライフステージに応じた支援を身近な地域で提供する体制の整備が求められる。
- 発達障害に対する支援拠点の整備や、関係機関の連携促進など、区市町村が行う早期発見・早期支援の体制の構築や成人の発達障害者支援の取組を支援していくことが求められる。
- ★発達障害児（者）の早期発見・早期支援には、発達障害児（者）本人や発達障害児（者）を抱える家族への支援が重要であることから、同じ課題や悩みを抱える当事者等による支援体制の充実が求められる。
- 地域における発達障害の診断待機の解消のため、専門的な医療機関を中心としたネットワークを構築し、地域の医療機関に対して実地研修等を実施することにより、発達障害を早期に診断する体制を確保する必要がある。★



(4) 高次脳機能障害者

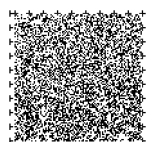
- 高次脳機能障害者については、受傷・発症後の急性期治療から地域での生活、就労等の社会参加にいたるまで、障害の特性に対応した切れ目のない支援が必要である。
- 身近な地域での相談支援体制の整備や、リハビリテーションの質の向上と関係機関等の連携を進め、支援体制の充実を図る必要がある。

(5) ★強度行動障害を有する障害者

- 強度行動障害を有する障害者については、自傷、他害行為など、危険を伴う行動を頻回に示すことなどにより、日常生活に困難が生じることがあり、事業所での受入れが消極的になるなど、適切なサービスが受けられないケースがある。
- 強度行動障害を有する障害者が安定した日常生活を送ることができるよう、障害特性の理解に基づき適切な支援を行う必要がある。強度行動障害を有する障害者等の受入れを促進するための基盤整備の推進や、事業所職員等の専門性を強化し適切な支援を提供するための体制整備が求められる。★

(6) 難病患者

- 難病患者は、治療方法が確立していない疾患に罹患し、長期間の療養を必要とすることから、生活面における制約や経済的な負担が大きいことや、社会の理解が進んでおらず、就業など社会生活への参加が進みにくいなど、多くの問題を抱えている。
- 難病患者が適切にサービスを受けられるよう、制度の周知徹底を図るとともに、難病等の特性に配慮し、きめ細かい対応が必要である。



6 安全・安心の確保

- ★地震、台風、大雨等の災害時のほか、新興・再興感染症のまん延等の非常時においても、障害者が可能な限り安定した日常生活を送ることができるよう取り組む必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えて、障害福祉サービス事業所等が必要なサービスを継続して提供できるよう体制構築の支援を行う必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活様式や生活環境に変化が起き、不便や不都合が生じたり、戸惑いを感じている障害者がいることが明らかになったが、そうした障害者に対し、都民等が適切な援助や配慮を行えるよう、障害や障害の特性について理解促進を図ることが求められる。★

※ 「災害時における障害者支援」及び「地域生活における安全・安心の確保」については別途検討

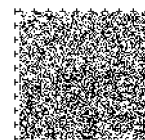
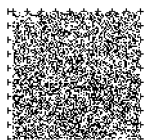
III 社会で生きる力を高める支援の充実（施策目標III）

1 障害児への支援の充実

（1）障害児支援の現状

- 児童福祉法の改正により、平成24年4月に障害児支援の体系が再編されて以降、児童発達支援や放課後等デイサービスについては着実に整備が進んでいる。
- 児童発達支援センターは、専門的機能を活かして地域における障害児支援の中核的施設としての役割を担うことが求められており、設置の促進を図る必要がある。
- 保育所等訪問支援などを活用して、一般的な子育て支援施策における障害児の受入れを促進する必要がある。
- 障害児入所施設については、令和2年度末までの経過措置期間中に、18歳以上の入所者の状況等を踏まえながら、「障害児施設として維持」、「障害者施設への転換」、「障害児施設と障害者施設の併設」のいずれかを選択することとされていたが、★国は、障害児の新たな移行調整の枠組等につき議論することとし、議論に要する期間を考慮し、経過措置期間を令和3年度末まで延期するとしている。★

なお、旧重症心身障害児施設等の医療型施設は、経過措置期間後も療養介護と一体的に児者一貫した支援を行うことが可能とされている。



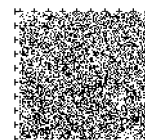
- 障害児相談支援は、ライフステージに応じた一貫した支援を行っていく上で重要であり、区市町村においては、計画相談支援と同様に、全ての障害児通所支援の利用者について障害児支援利用計画が作成される体制を確保・維持するため、引き続き、体制の整備を計画的に進める必要がある。
- 平成28年児童福祉法改正により、障害児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、障害児福祉計画の策定が義務付けられることになったほか、医療的ケアを要する障害児（以下「医療的ケア児」という。）が適切な支援を受けられるよう、自治体において保健・医療・福祉等の連携促進に努めるものとされた。

（２） ★第1期障害児福祉計画の実施状況

- 第1期障害児福祉計画においては、障害児支援に係る目標を次のとおりとしている。
 - ① 令和2年度末までに、児童発達支援センターを各区市町村に少なくとも1か所以上設置
 - ② 令和2年度までに、全ての区市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築
 - ③ 令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各区市町村に少なくとも1か所以上確保
 - ④ 平成30年度末までに、医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場を各区市町村において設置
- 各目標に対する実施状況については、①29区市町村（令和2年4月）、②30区市町村（令和2年4月）、③児童発達支援事業所31区市町村（令和2年3月）、放課後等デイサービス事業所31区市町村（令和2年3月）、④24区市町村（令和元年度末）と目標を下回っており、障害児支援の提供体制の整備等を一層進める必要がある。★

（３）第2期障害児福祉計画の成果目標の考え方

- 国の基本指針では、令和5年度末における障害児支援に係る目標値として次のとおり示している。
 - ① 児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置
 - ② 全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築
 - ③ **★難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保★**

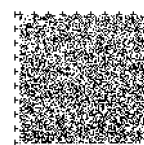


- ④ 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保
- ⑤ 医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、**★医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置★**

- 都は、障害児支援の提供体制の整備等をさらに進める観点から、国の基本指針に即して成果目標を設定する必要がある。

(4) 障害児支援に関する基本的な考え方

- 区市町村は、国の基本指針に示された見込量の設定の考え方を参考に、地域における児童の数の推移も含めた地域の実情を踏まえて、障害児通所支援及び障害児相談支援の見込量を定めるよう努める必要がある。
- 都は、国の基本指針に示された見込量の設定の考え方を参考に、障害児入所支援の見込量を設定するとともに、区市町村が設定した見込量を集計したものを基本として、身近な地域での支援体制の整備を進める観点で調整を図りながら、東京都全域の障害児通所支援及び障害児相談支援の見込量を作成する。
- 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育等の利用状況も考慮しつつ、居宅介護や短期入所等の障害福祉サービス、障害児支援等の専門的な支援を確保する必要がある。
- また、教育・保育等とも連携を図り、乳幼児期から学校卒業まで一貫した支援を身近な場所で提供する体制の構築が重要である。
- さらに、障害児が障害児支援を利用することにより、地域の保育・教育等の支援を受けられるようにすることで、障害の有無に関わらず、全ての児童がともに成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進する必要がある。
- そのため、障害児支援には、施設・事業所等が自ら障害児に対して行う支援に加え、専門的な知識・経験に基づき一般的な子育て支援施策をバックアップする後方支援としての役割が求められる。



(5) 障害児支援の提供体制を確保するための方策

- 児童発達支援センターについては、引き続き整備の促進に積極的に取り組む。
- 保育所等訪問支援を活用し、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進を図るべきである。
- 重症心身障害児が身近な地域で支援を受けられるように、主に重症心身障害児を受け入れる障害児通所支援事業所の整備への支援について★より一層★積極的に取り組む。
- 医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、関係機関の連携強化や在宅生活を支えるサービスの充実に積極的に取り組む必要がある。
- 医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援や調整が行える人材の確保・養成が必要である。
- ★聴覚障害児を含む難聴児が適切な支援を受けられるよう、関係機関等との連携強化を図る等、難聴児支援のための体制整備に向けた取組が必要である。★
- 障害児入所施設については、★入所している児童が18歳以降も適切な場所で適切な支援を受けることができるよう、支援の在り方について、関係機関が連携して検討していくことが必要である。★
- 障害児相談支援について、区市町村の体制整備が着実に進むよう、相談支援専門員の養成を行う必要がある。

2 全ての学校における特別支援教育の充実

3 職業的自立に向けた職業教育の充実

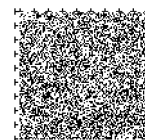
※ 「特別支援教育の充実」及び「職業教育の充実」については別途検討

IV いきいきと働ける社会の実現（施策目標Ⅳ）

1 一般就労に向けた支援の充実・強化

(1) 第5期障害福祉計画の実施状況

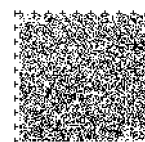
- 第5期障害福祉計画においては、令和2年度における福祉施設から一般就労への移行等に係る目標値を次のとおりとしている。
 - ① 区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労者数2,500人
 - ② 福祉施設から一般就労への移行者数2,700人（平成28年度の1.5倍以上）
 - ③ ★就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合50.0%



- ④ 就労定着支援事業による支援開始後1年後の職場定着率80%以上
- ⑤ 区市町村障害者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率80%以上★
- 令和元年都内民間企業の障害者実雇用率は2.00%と過去最高となっているものの全国平均を下回っており、福祉施設から一般就労への移行を含め、一般就労を希望する障害者が企業等に就労できるよう、就労支援の充実・強化に引き続き取り組む必要がある。
- ★平成30年4月に、就労に伴う生活面の課題に対応するため就労定着支援事業が創設された。④就労定着支援事業による支援開始後1年後の職場定着率及び⑤区市町村障害者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率ともに、令和元年度実績が目標値である80%以上を達成しているが、今後も関係機関が連携して一層の障害者の就労定着支援の充実に取り組む必要がある。★

(2) 第6期障害福祉計画の成果目標の考え方

- 国の基本指針では、福祉施設から一般就労への移行に係る令和5年度における目標値として次のとおり示している。
 - ① 福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じて一般就労に移行する者を、令和元年度実績の1.27倍以上とする。★この際、就労移行支援事業、就労継続支援A型事業及び就労継続支援B型事業のそれぞれについて目標値を定めることとし、その目標値は、就労移行支援事業1.30倍以上、就労継続支援A型事業概ね1.26倍以上、就労継続支援B型事業概ね1.23倍以上とする。
 - ② 就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、7割が就労定着支援事業を利用する。
 - ③ 就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とする。★
- 成果目標は、国の基本指針に即しつつ、これまでの実績等を踏まえて設定すべきである。
- 都では、福祉施設から一般就労への移行を促進するとともに、特別支援学校の卒業生や離職者などで一般就労を希望する障害者が企業等で働く機会を拡大するため、「区市町村障害者就労支援事業」を推進している。



- 一般就労に向けた支援に関する量的な目標については、引き続き、都独自の目標として、「区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数」を設定すべきである。
★なお、今後、引き続き、就労支援を取り巻く環境の変化や動向を注視し、将来的には、目標設定の在り方について検討する必要がある。★
- 成果目標を達成するためには、福祉施策と労働施策の双方から重層的な取組が重要であり、ハローワークによる支援やジョブコーチ事業等の労働施策との連携による障害者雇用の推進に関して活動指標を設定し、取組を進める必要がある。

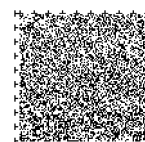
(3) 目標達成のための方策

ア 関係機関の連携強化

- 一般就労を促進するためには関係機関・団体等が連携し、社会全体で障害者雇用の拡大に取り組む気運を醸成していくことが重要である。都は、引き続き、東京都障害者就労支援協議会を通じて、障害者雇用の推進すべきである。
- また、各地域での就労支援のネットワークが重要であり、都内に6カ所ある障害者就業・生活支援センターがコーディネート機関となり、関係機関等が連携して、支援の充実を図る必要がある。

イ 就労支援機関による支援の充実

- 「区市町村障害者就労支援事業」を引き続き推進するとともに、就労希望者の掘り起しと企業に障害者雇用への意識付けを行う「地域開拓促進コーディネーター」の配置を促進し、福祉施設の利用者が一般就労へ移行しやすい環境の整備を進める必要がある。
- 障害者が、障害の特性に応じた支援を受けながら安心して一般就労するためには、就労支援機関によるきめ細かなサポートが不可欠である。職員が、企業と就労する障害者のマッチングに関する実践的な技術や、障害特性に応じた支援等に関する専門知識を習得できるよう、人材養成の取組が求められる。
- また、精神障害者の安定的な就労の継続のためには、就労支援機関、企業及び医療機関の連携と精神障害者の就労に関する理解が必須である。関係機関の連携強化と支援の充実を図る必要がある。



ウ 障害特性に応じた職業訓練

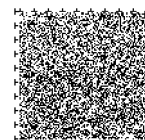
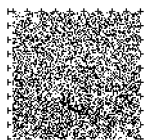
- 障害者がそれぞれの特性に応じた知識や技能を習得することで、職業的社会的自立を図れるよう、東京障害者職業能力開発校を中心に障害者職業訓練を展開していく必要がある。

エ 障害者の雇用促進に向けた企業への支援等

- 都内の民間企業における法定雇用率達成のためには、中小企業での障害者雇用を促進することが求められる。
- ★平成30年4月から、法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わった。都内民間企業における精神障害者雇用の増加傾向は続いているが★、引き続き、精神障害者の就業を促進するため、企業に対する支援や、精神障害者を対象とする就業支援等の取組が必要である。
- 障害者の職場定着を図られるよう、企業の個々の事情に応じた東京ジョブコーチによる支援や、雇用継続への助成等により、障害者の職場定着を促進する必要がある。

2 福祉施設における就労支援の充実・強化

- 福祉施設の利用者の中には、通常の企業労働に適応することが困難な障害者も多くいるが、こうした利用者が従事している作業による工賃収入は低い水準にとどまっており、地域での自立生活や将来の生活設計を展望することが困難な状況にある。
- 東京都では、東京都工賃向上計画（平成30年度から令和2年度まで）を策定し、事業所の工賃アップを支援してきたが、計画期間中の各年度において工賃は上昇傾向にあるものの未だ低い水準で推移している。平均工賃に満たない事業所が全体の2/3を占めることを踏まえ、工賃の低い事業所の底上げをするとともに、販路開拓や商品開発等の業務改善支援など、更なる工賃向上を図るための施策が求められている。
- 都は、福祉施設で働く障害者が、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を実現できるよう、就労支援に取り組む福祉施設に経営努力を促すとともに、関係機関や区市町村等と連携して、都内の福祉施設の工賃水準の向上を目指す。
- 障害者優先調達推進法に基づき、東京都が行う物品等の調達に際し、障害者就労施設等からの調達の推進を図る必要がある。
- ★障害者の就労の可能性を広げるため、ICT機器の活用を含めた、一般就労が困難な重度障害者の就労支援の在り方を検討する必要がある。★



V サービスを担う人材の養成・確保（施策目標V）

1 福祉人材の確保・育成・定着への取組の充実

- 都は、利用者に身近な地域で、障害福祉サービスや相談支援事業が十分に供給されるよう、多様な事業者の参入を促すとともに、サービスの質の維持・向上、人材の養成・確保のための研修を着実に推進する必要がある。
- 現状においては、他業界に比較して有効求人倍率や離職率が高いなど、人材の確保・定着や計画的な人材育成が難しく、各事業所において質の高いサービスを安定的に提供することが難しい状況にある。
- 都は、合同の就職説明会の開催や、職場研修の実施支援、離職防止に向けた相談支援など、人材確保に向けた取組や働きやすい職場環境の整備などへの支援を継続していくことが求められる。
- 在宅や障害者施設等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成、区市町村の障害者虐待防止担当職員の資質向上や、施設職員等の強度行動障害の特性に応じた支援への理解を進めるための研修等を実施し、障害者の特別なニーズへの対応や権利擁護の体制の確保を図る必要がある。
- 障害者支援施設等における利用者の高齢化・重度化や★強度行動障害等への対応力を向上させるため★、施設職員等の支援力の強化を図ることが求められる。
- グループホームについては、小規模法人の運営する小規模なグループホームが多く、職員の経験も浅いなど、量的な整備の推進とともに、質への配慮が必要となっている。
- ★ICT機器を活用し、障害福祉サービス事業所等の職場環境改善や業務の効率化を図り、職員の多様な働き方を促進し、人材の定着につなげるとともに、利用者支援の質の向上を図る取組が必要である。★

2 重症心身障害児（者）施設における人材の確保と養成

- 重症心身障害児（者）施設の看護師については、研修や資格取得の機会を提供するとともに、勤務環境改善及び募集対策に取り組むことにより、確保・定着及び質の向上を図る必要がある。

